

道路政策の質の向上に資する技術研究開発

【研究状況報告書（2年目の研究課題対象）】

| | | | | |
|---|-----------------|---------------------------------------|---------------|----|
| 研究代表者 | 氏名（ふりがな） | | 所属 | 役職 |
| | 根本 敏則（ねもと としのり） | | 一橋大学・大学院商学研究科 | 教授 |
| 研究テーマ | 名称 | 道路の整備・維持管理費用、環境費用を考慮した受益者負担の仕組みに関する研究 | | |
| | 政策領域 | [主領域] 1 | 公募タイプ | |
| | | [副領域] | | |
| 研究経費 （単位：万円） （委託金額） | 平成18年度 | 平成19年度 | 研究期間 | |
| | 800 | 560 | 平成18～20年度（3年） | |
| 研究者氏名（研究代表者以外の主な研究者の氏名、所属・役職を記入して下さい。なお、記入欄が足りない場合は適宜追加して下さい。） | | | | |
| 氏名 | | 所属・役職 | | |
| 竹内 健蔵 | | 東京女子大学・文理学部・教授 | | |
| 味水 佑毅 | | 高崎経済大学・地域政策学部・専任講師 | | |
| 大西 博文 | | 財団法人道路経済研究所・常務理事 | | |
| 梶 太郎 | | 大林道路株式会社・執行役員 | | |
| 研究の目的・目標 （提案書に記載した研究の目的・目標を簡潔に記入して下さい。） 本研究の主たる目的は次の3点である。 1）受益者負担問題を道路利用者の「負担」を道路に係わる「費用」に一致させる最適化問題と捉える枠組の構築 2）上と同様の視点に基づき諸外国で導入されつつある対距離課金をはじめとする道路利用料金（税）制度の比較、評価 3）わが国における費用、負担の実態の明確化 上記の研究目的の達成を通じ、より柔軟な料金制度、対距離課金の提案に結びつく道路整備に係わる新しい受益者負担の仕組みの提示が本研究の目的である。 | | | | |

これまでの研究経過

(研究の進捗状況について、必要に応じて図表等を用いながら、具体的に記入して下さい。)

・研究の進捗状況について：

本年度は、以下の2点の研究を実施した上で、2年間の研究成果をとりまとめ、社会的限界費用課金理論に基づく道路整備計画・財源調達の意義を提示した。

制度の比較分析：欧米の政府、学術機関等に対するヒアリングを実施し、道路課金制度の考え方、実施経緯、実施方法等を整理した。

費用・負担の実証分析：道路容量を固定として社会的限界費用を課金するモデル（ダイヤモンド・マネジメント・モデル）、課金収入により長期的に道路容量を可変させるモデル（ストック・マネジメント・モデル）を構築し、それぞれについて観測データ等を適用したシミュレーションを実施し、モデルの妥当性を検証した。

・研究計画、実施方法、体制の妥当性について：

本年度は、5回にわたり研究メンバー全体の研究会を開催し、研究全体の計画、研究・調査結果について議論を行ったほか、費用・負担の実証分析については、検討するモデルごとに構成するサブグループごとの勉強会を複数回開催した。また、制度の比較分析について主に国外でのヒアリング調査を実施したほか、費用・負担の実証分析について主に国内での現地調査を実施した。これにより、本年度所期の研究目的を達成できたと考える。

研究成果の発表状況

(本研究から得られた研究成果について、学術誌等に発表した論文、および国際会議、学会等における発表状況等があれば記入して下さい。)

本研究会の中間的な研究成果について、下記の2回の学会発表を行った。

- 1) Toshinori NEMOTO, Yuki MISUI and Akira KAJIWARA, "Optimal Road Capacity Building -Road Planning by Marginal Cost Pricing-," 11th World Conference on Transport Research, San Francisco, USA, 2007.6.25
- 2) 根本敏則、今西芳一、味水佑毅、梶原啓「社会的費用を考慮した道路別対距離課金による道路網の整備」、日本交通学会第66回研究報告会、中央大学、2007.10.7

また、下記の論文がいずれも査読付き論文として掲載された（掲載予定を含む）。

- 1) 根本敏則、味水佑毅、梶原啓、「限界費用課金による最適道路容量の実現」、『高速道路と自動車』、第50巻第11号、pp.18-25、2007.11
- 2) 根本敏則、今西芳一、味水佑毅、梶原啓「社会的費用を考慮した道路別対距離課金制度による道路網の整備」、『交通学研究』、2007年度研究年報、2008.3予定（審査通過済）

研究成果の活用方策

(本研究から得られた研究成果について、その活用方法・手段・今後の展開等を記入して下さい。)

わが国ではこれまで、受益者負担の考え方に基づく道路特定財源制度により一般道路の整備を進め、償還主義に基づく有料道路制度により、高速道路の整備を進めてきた。

しかし、本年度の「制度の比較分析」でも明らかになったように、欧米では道路交通の円滑化や財源調達を目的として、社会的費用の負担を道路利用者に求める課金制度の実施、検討が普及しつつある。また、「費用・負担の実証分析」では、道路ごとに社会的限界費用に応じた課金を実施し、その収入を道路投資に充当するという新たな道路計画・財源調達手法を現実に適用することの妥当性をシミュレーション分析により確認することができた。

これらの研究結果により、わが国における道路特定財源制度の見直しが議論されている中で、今後、新しい財源調達制度として社会的限界費用を考慮した対距離課金制度が検討に値することを示すことができたと考える。

特記事項

(本研究から得られた知見、学内外等へのインパクト等、特記すべき事項があれば記入して下さい。また、研究の目的・目標からみた、研究成果の見通しや進捗の達成度についての自己評価も記入して下さい。)

に示したように、本年度は、昨年度の研究を踏まえたうえで、「2. 研究枠組みの構築」において必要な修正を行いつつ、「3. 制度の比較分析」において「欧米の課金、財源調達制度のサーベイ」としてEUにおける取り組みを整理するとともに、「4. 費用・負担の実証分析」において、対距離課金に関する理論構築と日本の事例を対象としたシミュレーション分析を行い、具体的な財源調達制度モデルを示すことができた。これらの研究内容は、学会等でも高く関心を集め、評価されていると考える。

研究の進捗において大きな問題は生じておらず、昨年度および本年度に実施した基礎的、理論的な研究成果を踏まえ平成20年度においてより実証的な研究活動を追加していくことで、本研究会が掲げている目的を達成することが十分可能であると考えている。